

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間		第91期 第1四半期 連結累計期間		第90期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		3,369,656		3,481,600		13,679,309
経常利益 (千円)		1,043,223		1,080,679		3,800,210
四半期(当期)純利益 (千円)		205,410		662,777		2,331,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		207,809		1,099,627		3,481,379
純資産額 (千円)		38,730,022		42,473,496		41,733,668
総資産額 (千円)		107,821,929		112,990,407		114,577,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		4.57		14.74		51.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.9		37.6		36.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は112,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円(1.4%)減少しました。主な要因は、休業中の郊外型商業施設の売却で865百万円減少するなどにより、有形固定資産が1,477百万円減少したことであります。

負債合計は70,516百万円となり、前連結会計年度末比2,326百万円(3.2%)減少しました。有利子負債は返済により1,379百万円減少し、また未払法人税等が651百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は42,473百万円となり、前連結会計年度末比739百万円(1.8%)増加しました。利益剰余金が302百万円、その他有価証券評価差額金が436百万円各々増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、テナント入居に伴う工事受注の増加により、売上高は3,481百万円となり、前年同四半期と比べ111百万円(3.3%)の増収となりました。

営業利益は前年同期比23百万円(2.0%)増益の1,226百万円、経常利益は同期比37百万円(3.6%)増益の1,080百万円となりました。また、株式市況の回復により投資有価証券評価損が減少したため四半期純利益は662百万円となり、前年同期比457百万円(222.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は3,351百万円となり、前年同四半期と比べ45百万円(1.4%)の増収となりました。セグメント利益は1,321百万円と同期比22百万円(1.7%)の増益となりました。

その他

建築請負工事の受注が増加したため売上高は130百万円となり、前年同四半期と比べ66百万円(105.6%)の増収となりました。セグメント利益は15百万円となり、同期比12百万円(344.6%)の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期におけるわが国経済は、金融政策の見直しにより円高が是正され株式市況の回復から景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、一方で円安の影響による原材料価格の高騰や、電気料金の値上げなどによる景気下振れの懸念材料もあることから、景気の先行きについては依然として不透明感が払拭できない状況にあります。不動産賃貸事業におきましては、テナント確保の競争により賃料水準は依然として弱含みの状況が続いておりますものの、都心部では新規のオフィスビル供給が一巡し、空室率は緩やかに改善しております。

そうした中、当社グループの当第1四半期末の空室率は5.2%となり、前期末比8.0%から改善いたしました。今後ともテナント誘致活動に一層注力するとともに、既存ビルの更新・改修工事にも努める所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,898,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	45,898,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		45,898,798		7,688,158		7,060,387

(注) 平成25年7月10日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が7,200,000株、資本金及び資本準備金が各々1,901,736千円増加しております。

また、平成25年8月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により、発行済株式総数が900,000株、資本金及び資本準備金が各々237,717千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 923,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,938,100	449,381	同上
単元未満株式	普通株式 37,598		同上
発行済株式総数	45,898,798		
総株主の議決権		449,381	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	923,100		923,100	2.01
計		923,100		923,100	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,455	9,753,918
受取手形及び売掛金	355,827	377,844
有価証券	9,993	-
その他	206,767	425,052
流動資産合計	10,753,043	10,556,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,012,126	68,170,721
減価償却累計額	29,297,644	28,266,769
建物及び構築物(純額)	40,714,482	39,903,952
土地	51,952,604	51,291,266
その他	682,221	673,453
減価償却累計額	509,849	506,609
その他(純額)	172,371	166,844
有形固定資産合計	92,839,458	91,362,063
無形固定資産	79,813	75,205
投資その他の資産		
投資有価証券	7,581,201	8,109,298
その他	3,323,870	2,887,023
投資その他の資産合計	10,905,071	10,996,321
固定資産合計	103,824,344	102,433,590
資産合計	114,577,387	112,990,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,319	185,640
短期借入金	8,805,200	8,575,190
未払法人税等	668,703	17,499
引当金	19,753	-
その他	2,423,473	2,072,274
流動負債合計	12,070,449	10,850,604
固定負債		
社債	22,000,000	22,000,000
長期借入金	31,869,830	30,720,745
引当金	223,803	187,820
その他	6,679,635	6,757,741
固定負債合計	60,773,268	59,666,306
負債合計	72,843,718	70,516,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,529,369	7,529,390
利益剰余金	28,779,526	29,082,498
自己株式	367,035	367,051
株主資本合計	43,630,018	43,932,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,691	2,203,541
土地再評価差額金	3,663,041	3,663,041
その他の包括利益累計額合計	1,896,349	1,459,499
純資産合計	41,733,668	42,473,496
負債純資産合計	114,577,387	112,990,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,369,656	3,481,600
売上原価	1,956,212	2,025,918
売上総利益	1,413,444	1,455,681
販売費及び一般管理費	210,480	228,846
営業利益	1,202,964	1,226,835
営業外収益		
受取利息	8,273	942
受取配当金	73,313	83,705
その他	4,490	5,338
営業外収益合計	86,077	89,986
営業外費用		
支払利息	188,936	162,295
社債利息	40,339	56,537
その他	16,541	17,309
営業外費用合計	245,818	236,141
経常利益	1,043,223	1,080,679
特別利益		
固定資産売却益	-	170,864
特別利益合計	-	170,864
特別損失		
固定資産除却損	292	409
投資有価証券評価損	443,410	111,349
特別損失合計	443,702	111,758
税金等調整前四半期純利益	599,520	1,139,785
法人税、住民税及び事業税	352,387	17,383
法人税等調整額	41,723	459,624
法人税等合計	394,110	477,008
少数株主損益調整前四半期純利益	205,410	662,777
四半期純利益	205,410	662,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,410	662,777
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,399	436,849
その他の包括利益合計	2,399	436,849
四半期包括利益	207,809	1,099,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,809	1,099,627
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の(株)垣内開発(旧、(株)MCBコーポレーション)より平成20年9月5日付で訴訟の提起を受けました。</p> <p>同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるものでありました。</p> <p>1審2審とも当社勝訴でしたが、最高裁判所が平成24年11月13日付で上告不受理の決定を行いましたので、当社の全面勝訴で確定いたしました。従いまして、当該偶発債務は消滅いたしました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	667,984千円	660,031千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	269,854	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	359,805	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,326	63,330	3,369,656		3,369,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,306,326	63,330	3,369,656		3,369,656
セグメント利益又は損失()	1,298,524	3,537	1,302,061	99,097	1,202,964

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 99,097千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,351,409	130,190	3,481,600		3,481,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,351,409	130,190	3,481,600		3,481,600
セグメント利益又は損失()	1,321,228	15,727	1,336,956	110,120	1,226,835

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 110,120千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,410	662,777
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,410	662,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,975	44,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は平成25年6月25日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成25年7月10日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式7,200,000株
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき554円
(3) 発行価格の総額	3,988,800,000円
(4) 払込金額	1株につき528.26円
(5) 払込金額の総額	3,803,472,000円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,901,736,000円 増加した資本準備金の額 1,901,736,000円
(7) 払込期日	平成25年7月10日
(8) 資金の用途	長期借入金の返済

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式900,000株
(2) 処分価格（募集価格）	1株につき554円
(3) 処分価格の総額	498,600,000円
(4) 払込金額	1株につき528.26円
(5) 払込金額の総額	475,434,000円
(6) 払込期日	平成25年7月10日
(7) 資金の用途	長期借入金の返済

(第三者割当増資)

当社は前述の取締役会において、S M B C 日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式900,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年 8 月 7 日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1 . 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式900,000株
(2) 売出価格	1 株につき554円
(3) 売出価格の総額	498,600,000円
(4) 受渡期日	平成25年 7 月11日

2 . 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式900,000株
(2) 払込金額	1 株につき528.26円
(3) 払込金額の総額	475,434,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 237,717,000円 増加する資本準備金の額 237,717,000円
(5) 割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社 900,000株
(6) 申込期日	平成25年 8 月 6 日
(7) 払込期日	平成25年 8 月 7 日
(8) 資金の使途	長期借入金の返済

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 幹 根 印

業務執行社員 公認会計士 西 村 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。